

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却費の方法は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、1拠点区分のみのため作成していない。

(4) 多良見保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

①「法人本部」

②「多良見保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	4,581,591	0	1,338,231	3,243,360
合 計	4,581,591	0	1,338,231	3,243,360

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,315,620	43,072,260	3,243,360
小計	46,315,620	43,072,260	3,243,360
その他の固定資産			
建物	2,530,000	1,489,219	1,040,781
構築物	332,850	332,849	1
機械及び装置	3,129,000	2,625,530	503,470
器具及び備品	19,394,667	16,436,183	2,958,484
ソフトウェア	2,589,592	1,725,947	863,645
小計	27,976,109	22,609,728	5,366,381
合計	74,291,729	65,681,988	8,609,741

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,700	0	73,700
未収金	56,280	0	56,280
小計	129,980	0	129,980

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし